



2019年7月8日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7 )  
問 い 合 せ 先 :  
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之  
電 話 番 号 0 3 ( 5 7 7 4 ) 2 4 4 0 ( 代 表 )

## 連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の発生ならびに

### 通期業績予想修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）の株式の一部を譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。これに伴い、ネクスグループは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動となります。また、2019年12月期第3四半期において、関係会社株式売却損として特別損失を計上する見込みとなりました。加えて、2019年2月14日に公表いたしました2019年12月期通期（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績予想を修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

当社は、2018年12月期において最終赤字が1,267百万円、有利子負債残高が2,450百万円、純資産は190百万円となり、2019年12月期第1四半期において、当社単体で最終利益が赤字、有利子負債残高が2,654百万円、純資産は128百万円という状況になっております。有利子負債の返済については、現在の事業収益から生まれるキャッシュ・フローからの弁済では相当な時間を要すこと、今後の成長戦略分野への継続的な先行投資を行っている状況を踏まえ、2019年7月1日付けで、当社連結子会社でブランディング、コミュニケーションアイデアの創造を通じて、企業コミュニケーション戦略を立案・実践する総合広告代理店事業を展開している株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー（以下「FDAC」といいます。）及び「企業調査レポート」、「アンニュアルレポート」、「CSR レポート」、「株主通信」等のコミュニケーションツール業務を中核とした、IR 支援サービス事業を展開している株式会社フィスコ IR（以下「FIR」といいます。）を吸収合併したことにより、当社が FDAC から借入金 274 百万円、同じく FIR から借入金 810 百万円の合計 1,084 百万円の債務圧縮と、500 百万円ほど自己資本の増加を見込んでおります。

このほか、当社として営業リソースを集約し、当社グループが持つ顧客ネットワーク（金融機関 16 社、事業会社 457 社）を集中的に活用することで成長に向けての新たな戦略展開を行い、管理部門の統合による経費の削減、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を行うべく、事業の再編を推し進めております。

また、当社は追加の有利子負債圧縮のため、2018年8月31日開催の取締役会において決議しました、投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド（以下「デジタルアセットファンド」

といいます。)、及び株式会社實業之日本社（以下「實業之日本社」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の総額（1,000,000,000円）について（詳細は2018年8月31日付開示資料「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」参照。）、本日開催の取締役会において、買入消却を行い、その買入対価として、当社が保有する当社連結子会社のネクスグループの株式の一部を譲渡する契約を締結しました。また、これに伴い、関係会社株式売却損として特別損失約140百万円を2019年12月期第3四半期にて計上する見込みです。

## 2. 異動する子会社の概要（2019年7月8日現在）

名称	株式会社ネクスグループ		
本店の所在地	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1		
代表者の役職及び氏名	代表取締役 秋山 司		
資本金	10,000,000円		
事業の内容	農業ICTの企画、開発、販売 介護、リハビリロボット等の企画、開発、販売		
大株主及び持株比率	株式会社フィスコ 48.51% 岡 秀朋 5.03% CA INDOSUEZ(SWITZERLAND) SA SINGAPORE BRANCH 0.93%		
提出者との間の関係	出資関係	当該会社は、当社の連結子会社となります。	
	人事関係	当社取締役の深見修が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社、子会社の株式会社フィスコ・キャピタルの取締役の石原直樹および齊藤洋介が当該会社の取締役を兼務しております。	
	資金関係	当社は、当該会社より2019年7月8日現在借入金400,000,000円があります。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態 単位：(百万円)			
決算期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
連結純資産	3,800	4,526	3,953
連結総資産	13,459	11,532	9,302
1株当たり連結純資産(円)	241.60	259.74	216.02
連結売上高	12,231	12,198	11,125
連結営業利益	△619	△914	419
連結経常利益	△770	△940	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,068	902	△473
1株当たり連結純利益(円)	△71.77	60.68	△31.82
1株当たり配当金(円)	—	—	—

## 3. 譲渡先の概要（2019年7月8日現在）

(1) 名称	投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門5-3-20 仙石山アネックス306

(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	国内の会社等への投資を実行しキャピタルゲインを得ることを目的とする	
(5) 組成日	2016年9月30日	
(6) 出資の総額	790百万円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 93.17% あすかホールディングス株式会社 6.33% 株式会社GD 0.25% 谷家 衛 0.25%	
(8) 無限責任組合員の概要	名称	株式会社GD
	所在地	東京都港区虎ノ門5-3-20 仙石山アネックス306
	代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 英治
	事業内容	コンサルティング業
	資本金	10百万円
(9) 当該ファンドとの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	当社、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の引受先であります。
	上場会社と業務執行役員との関係	該当事項はありません。

(1) 名称	株式会社實業之日本社	
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岩野 裕一	
(4) 事業内容	定期刊行物・図書の出版及び販売	
(5) 資本金	33百万円	
(6) 設立年月日	1929年12月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 96.86%	
(8) 純資産	900百万円	
(9) 総資産	2,932百万円	
(10) 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の引受先であります。

#### 4. 譲渡株式数、価額及び譲渡前後の保有株式数の状況

(1) 異動前の保有株式数	7,229,700株 議決権割合 48.51%
(2) 譲渡株式数	デジタルアセットファンド 2,553,000株 實業之日本社 1,702,000株
(3) 譲渡価額	デジタルアセットファンド 579,531,000円 實業之日本社 386,354,000円 1株227円(2019年7月5日終値)
(4) 異動後の保有株式数	2,974,700株 議決権割合 19.96%

## 5. 異動の日程

取締役会決議日 2019年7月8日

契約締結日 2019年7月8日

## 6. 今後の見通し

本件株式譲渡により、ネクスグループが2019年12月期第3四半期から当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されることに伴い、連結売上高については、当社およびFIRにおいて当初の予定より足元の受注が減少していること、ネクスグループが連結子会社から除外されることにより大幅な連結売上高の減少が見込まれます。販売費及び一般管理費については当社の内部管理体制構築にかかる弁護士費用等が増加した一方、FIRにおいて当初予定より削減が進んでおり、通期を通して費用削減が見込まれているものの、ネクスグループが連結子会社から除外されることにより、営業利益及び経常利益の減少が見込まれます。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社で、本件譲渡に伴い関係会社株式売却損として特別損失約140百万円の計上が見込まれることから、2019年2月14日に公表いたしました2019年12月期通期(2019年1月1日～2019年12月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,886	百万円 365	百万円 242	百万円 73	円 銭 1.92
今回修正予想 (B)	6,203	△298	△365	△563	△14.67
増減額 (B - A)	△5,682	△663	△607	△637	
増減率 (%)	△47.8%	—	—	—	
ご参考 (前期実績) 2018年12月期	11,455	△788	△2,476	△2,152	△56.25

ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されることに伴い、連結売上上の大幅な減少となりますが、デバイス、アパレル(小売)事業における業績変動リスクによる影響を限定的にし、当社の主力事業である情報サービス事業の安定的な収益の確保、暗号資産(仮想通貨)にかかるサービス提供に特化した成長戦略を推進しつつ、2019年7月1日に当社とFDAC及びFIRの合併による管理部門の統合による経費の削減と効率的な経営を行うべく、事業の再編を推し進めております。当社単体で2019年12月期第1四半期において2,654百万円あった有利子負債について、当社とFDACおよびFIRの吸収合併にて、借入金1,084百万円と本件株式譲渡による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の有利子負債を大幅に圧縮し、当社とFDACおよびFIR合併後の当社単体ベースでの有利子負債は745百万円となり、加えて、約500百万円の自己資本の増加を見込んでおり、自己資本比率も4%から38%へ大幅な財務基盤の安定化につながっており、引き続き財務体質の改善と自己資本比率の向上を図ります。また、下期においては、当社が、昨年10月以降、個人を対象とした有料サービスの全面的な見直しを行っていましたが、近々サービス提供を再開する予定にしており、今後の安定した収益の確保と、管理部門および事務所等の統合による更なる経費の削減が可能となることから、当社において早期の業績回復の実現を目指します。なお、当社は、本株式譲渡先であるデジタルアセットファンドおよび実業之日本社が、ネクスグループ経営権の獲得や支配株主となることを目的とせず、純投資を目的としており、株式の一部を売却する場合には、可能な限り市場動向に配慮しながらネクスグループ株式を売却することを確認しており、当社とネクスグループは、これまでの協業を含めた良好な関係性は維持継続するとともに、当社が注力する暗号資産分野とネクスグループにおける成長期待分野である5G(第5世代移動通信システム)や注目度の高いマイニング事業にお

いても協業を検討しております。

また、本件連結子会社の異動に伴い、2019年2月28日に公表しました「2019年12月期～2021年12月期中期経営計画」の見直しを現在行っており、計画見直し後に改めて公表いたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別損失の発生ならびに通  
期業績予想修正に関するお知らせ  
補足資料

---

2019年7月8日



Copyright(c) 2012 by FISCO Ltd.  
No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system, or transmitted in any means -- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise --- without permission of FISCO Ltd.  
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

2019年7月のフィスコグループ再編について

---

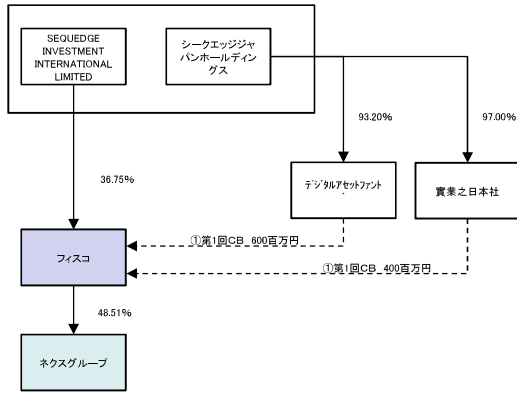
フィスコIRおよびフィスコDAC統合による営業強化および管理コスト圧縮

フィスコの有利子負債の削減による財務体質の改善および自己資本比率が約4%から約38%へ向上

フィスコの情報配信力を背景とした暗号資産(仮想通貨)分野における情報サービス事業の強化

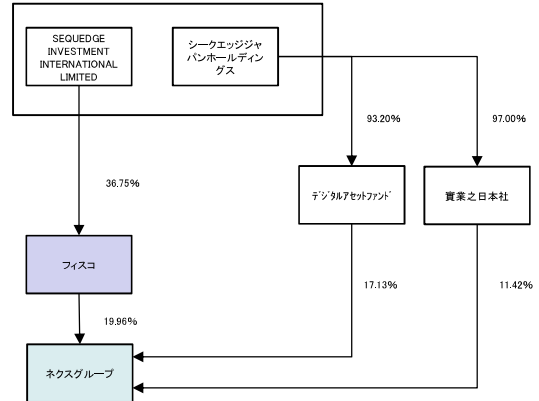
ネクスグループが親子関係から持分法適用関連会社に変更になるが、協業を含めた良好な関係性は維持継続

現状の資本関係



①フィスコ発行のCBの買入消却の買入対価をネクスグループ株式の売却代金を相殺

2019年7月8日現在の資本関係

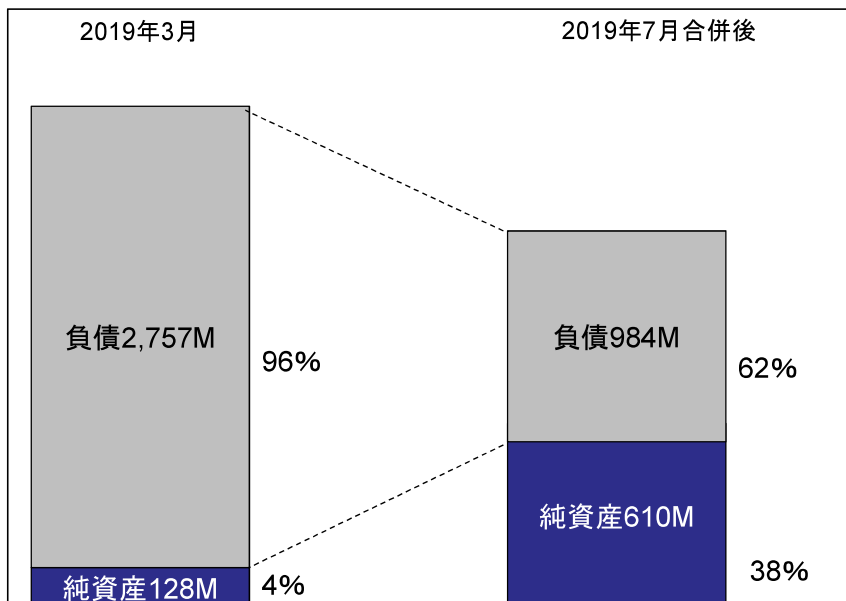


フィスコ組織再編 合併及びCB買入消却(ネクスG株売却)による財務体質強化

フィスコ単体において合併、CB買入消却の施策により、財務内容の改善と有利子負債の大幅な圧縮および自己資本比率の改善により、配当可能原資の確保を見込む

フィスコ単体BS

単位：百万円



BSへの影響

- ✓ 現預金増加
- ✓ 借入金の圧縮  
借入1,084M  
+CB1,000Mの圧縮
- ✓ 純資産の増加  
自己資本比率が約10倍  
配当原資の確保を見込む

ネクスグループの当社連結子会社からの除外により、連結売上高等の業績の大幅な減少が見込まれるものの、当社主力事業である情報サービス事業の安定的な収益の確保、暗号資産(仮想通貨)にかかるサービス提供に特化した成長戦略を推進し、来期以降の黒字化ならびに業績拡大を計画

#### ■情報サービス業:

17年12月期にセグメント利益450百万円を計上していた同事業ですが、足元では収益水準が大幅に低下してしまっています。しかし、コンプライアンス整備のため(8カ月にわたって)休止していた「クラブフィスコ」におけるレポート販売に関して、コンテンツの見直しもほぼ終了し、7月中の再開が予定できる運びになりました。収益性が高い製品の販売拡大により、同事業の収益も下半期以降は急回復が期待できます。また、企業IR支援サービス分野では、2021年12末時点での取引先数1,000社を目標に(現在約500社)、これまでの企業調査レポート、統合レポート、アニュアルレポート等に加えて、企業側のニーズが高い一方で競合他社も対応しきれっていないフィードバックレポート、IR情報英訳サービス等にメニューを拡大させ、シェア拡大を目指していきます。7月の合併に伴い管理部部門コストを中心に販売管理費の圧縮も図れる見込みです。

#### ■広告代理業:

広告代理業については昨年引き続き、既存取引先からの業務受託が堅調に推移したことに加え、Web広告製作における品質が高く評価され、新たに株式会社実業之日本社の子会社が製作する「月刊美術」および益社団法人日展からWeb広告の製作を受託したことにより、セグメント売上高も順調に進捗しております。オリピックイヤーを前に業務提携の株式会社実業之日本社が手がける、パラスポーツマガジンの広告掲載、タイアップ記事掲載の関心が高まり、2019年12月期連結業績予想達成に向けて、7月の合併に伴う管理部部門コストを中心に販売管理費の削減とともにセグメント売上高、セグメント利益の予算達成に努めています。

#### ■仮想通貨ブロックチェーン事業:

上半期はトレーディングを縮小しているため、収益の大半は仮想通貨取引所の手数料収入に依存しています。年初来、ビットコインの価格は約3倍に上昇、市場出来高も回復基調となっています。持分法適用関連会社のフィスコ仮想通貨取引所が、6月に金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けており、提供するサービスには影響はないものの、仮想通貨交換業者として早期の改善を図ります。

なお、ビットコインマーケットの回復とともに、フィスコ仮想通貨取引所における4月のAirFX収入が前月比で約80%増と急回復し、その後も順調に推移しており、2019年12月期連結業績予想達成に向けて、当社も支援を継続します。

※仮想通貨マーケットの予想が困難であるため想定なし。次ページのシナリオ別の状況を参照。

4



### フィスコ仮想通貨取引所のシナリオ別収益状況

4月以降、ビットコインマーケットの回復を受けて、2019年下期以降、国内交換所の手数料収入は2019年1-3月期比では大幅な増加が見込まれるが、マーケットの動きは予想が困難であり、以下の2つのシナリオの場合の予想される収益動向を示す。

#### ・シナリオ 1(4月の市場取引量が年末まで継続)

フィスコ仮想通貨取引所は単月での損益分岐点超えはもちろん、通期でも当該水準を上回ると想定される。

#### ・シナリオ 2(4月の市場取引量が年末に向けて倍程度まで徐々に増加)

フィスコ仮想通貨取引所は、ZAIFにおける手数料体系の見直し等も含めて、手数料収入のさらなる増大が想定される。

※フィスコ仮想通貨取引所の親会社であるフィスコデジタルアセットグループの持分は37%ですので、フィスコ連結へのインパクトは約4割。

5





ヤフーなどへの情報配信力を背景に、個人投資家に対する仮想通貨マーケットの指針となり得る情報をサービスを継続強化しつつ、次の成長戦略に向けての体制構築を行う



6



## 中期計画の修正について

本件連結子会社の異動に伴い、2019年2月28日に公表しました「2019年12月期～2021年12月期中期経営計画」の見直しを現在行っており、計画見直し後に改めて公表いたします。

7



本資料の取り扱いについては、株式会社フィスコに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。これらの記述は、当社が本資料の作成時点において入手した情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合レポート等をご参照ください。本資料における将来に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、本資料の作成時点の後に生じた事情によりこれらの記述に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務は負いかねますのでご了承ください。本資料で使用するデータまたは表現等の欠落、誤謬、本書の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。